

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕事の内容	火災安全システム事業			
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係 課長名 伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 2	-
【施策名】 高齢者保健福祉の推進	総合計画書 (ページ)	51	

予算名	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業 4 日常生活支援事業
-----	---------	-----------	-----------	---------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の高齢者であって、寝たきり状態の者または心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な者。	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 単身高齢者世帯数・高齢者のみ世帯数(平成30年4月1日現在)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な高齢者の火災に対する不安を解消するとともに、生活の安全を確保する。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) システム新規設置数・機器給付数
	③ そのために何をしましたか。 火災安全システム事業は、ひとり暮らし高齢者世帯及び高齢者のみの世帯で火災が発生したとき、無線発報器を用いて東京消防庁に通報するものである。また、火災警報器・ガス安全システムなど、機器のみの現物給付も行っている。市民から申請があった場合、高齢者ほっと支援センター相談員が状況確認し、把握した情報に基づいて市で決定し、システムの設置または機器の給付を行っている。所得に応じて1割の利用者負担あり。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) システム利用世帯数・機器給付数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
2 指標の推移	対象指標	①の数値	件	単身 5,576 のみ 4,555	単身 5,865 のみ 4,670	単身 6,093 のみ 4,742		
	成果指標	②の数値	件	新設 0 機器給付 2	新設 0 機器給付 0	新設 0 機器給付 3		
	目 標	②の目標値	件			新設0機器給付0	新設0機器給付3	新設0機器給付3
	目標値設定の考え方		高齢者世帯の火災の予防や消火活動の迅速化等を図るため、前年度実績を目標に設定した。					
活動指標	③の数値	件	利用 2 機器給付 4	利用 2 機器給付 0	利用 1 機器給付 3			

3 経費	事業費(実績)	円	71,064	8,640	61,020	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源					
	一般財源	円	67,064	4,640	55,020	
	特定財源	円	4,000	4,000	6,000	
	(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)					
所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1		
所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0		
職員人件費(再任用以外)	円	826,700	825,300	824,400		
職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費	円	897,764	833,940	885,420		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大い

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成11年に事業開始。高齢者の在宅生活の安心・安全の確保及び福祉の向上を目的としている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 システム利用世帯数は横ばい。今年度は3件の機器給付があった。

仕 事 の 内 容	火災安全システム事業					
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係	課長名	伊野宮 崇

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について					
	市民からの問い合わせはあり、潜在的に需要のある事業である。					
6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。(複数回答可)					
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体： ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )			
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点					
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容					
	システムの新規利用申請がなく、また機器給付の実績もなかった。潜在的な需要があるものの申請に至っていない。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。					
	今年度は3件の機器給付があった。					
8 今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題					
	平成30年度は3件の機器給付があったが、平成29年度は実績がなかった。今後、どのようにして潜在的な需要を申請に繋ぐかが課題である。					
	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」)の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など)					
	市報、ホームページ等に掲載する。また、高齢者ほっと支援センター及び見守りぼくす職員に対し、周知を依頼する。					
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					
成 果	認知症患者の増加とともに、需要が喚起される可能性がある。					
	(3)改革・改善案による期待成果					
	上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。					
成 果	成果を向上させる。				経 費	仕事の経費は維持する。